

巻 頭 言

会の運営方針について

第7期会長 太 田 時 男

昨年9月、本会は創立10周年を迎え、「水素エネルギー・ソフトシステム」の国際シンポジウムを記念事業として開催し、予想外の盛況だったことは記憶に新しいことです。

本会は、環境とエネルギーの統合をモットーとして掲げ、地味な活動を展開しようとしていた矢先きに、第1次、第2次石油危機に巻込まれました。1975年の日本学振興会・アメリカNSFの共同後援による「日米水素エネルギーセミナー」、1980年の「第3回世界水素エネルギー会議」、それから前述のシンポジウムと10年間に3回にわたる国際会議を成功裡に主催できましたが、今から考えると無我夢中だったようです。

しかし、本会のような小さな会が、エネルギー危機ムードの波にもまれながら、国際会議の成功のために力を尽してきた反面には、会の運営や整備に、いくつもの歪みを残したことも事実です。

第6期に続き、不肖、小生が会長を引受けざるを得なかったのは、ただ、会の運営・整備の根本を見直し、創立の精神に立帰って、会の充実・発展の基礎を確立したい一念からであります。このため、その第一歩として次のような当面の運営を実行いたしたいと思っておりますので、何卒、ご協力のほどお願いいたします。

1. 会の事務局は横浜国大工学部の小生の研究室へ移し、今年は事務局長を置かず、理想的事務局制を探ることを兼ねて小生がポイントを自分で抑えていきたいと思っております。
2. 年報を59年度から改革し、59年度は59年11月と60年4月に2回出版します。内容は解説、オリジナル論文、ニュース、その他で一般にも馴染めるものになりたいと思っております。また、論文に権威をもたせるため、笛木和雄東大教授を委員長とする編集委員会を設置し、IAHEとの連絡を密にします。
3. 地方の会員へのサービスを改善するため、定例研究会（東京）の回数を減少させる一方、研究発表会をつとめて毎年開催するように努めます。
4. 財政基盤を確立するため団体会員や個人会員の獲得への努力を従来にもまして行いたいと考えます。
5. 永久的な事務局を第7期会長在任中に確定し、どのような方が会長になられても会の運営が軌道を走れるようなシステムを作りたいと思っています。

6. 会運営の敏捷化を計るため、常任幹事会を設けます。委員は次の方々です。

伊原征治郎（電総研），太田健一郎（横浜国大），栗田学（石川島播磨），佐々木靖男（金材技研）の諸氏。

以上